

事業番号	事業名	事業概要	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	アウトプット	アウトカム
1	公共施設等感染拡大防止対策事業	公共施設等での感染拡大防止対策を図る。	13,419,930	R2.4.1	R3.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・消毒液、飛沫防止シート等の購入 ・感染対策広報チラシ印刷、配布 ・作業着購入 ・採用試験会場の借上 ・換気対策用の網戸設置 ・空気清浄機の購入ほか 	公共施設等における感染防止が図られた。
2	密集軽減のための輸送能力増強事業	密集軽減のための輸送能力増強事業では施設の感染防止対策、臨時バス運行による密の回避等で市民が安心して行政サービスを利用できるよう対策を講じる。	578,985	R2.4.1	R2.5.22	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時通学バスの運行 	臨時通学バスの運行により密を回避することで、感染症対策を講じることができた。
3	防災活動支援事業	近年頻発、激甚化する自然災害等に備え、避難所等の衛生環境を保つことにより公共空間での感染防止を図る。	11,341,772	R2.4.1	R3.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所用の感染症対策資材 ・周知用のチラシ折込 ・感染症対策訓練機材借上 ・サーモカメラ、避難所備蓄用倉庫等の備品購入 	防災活動支援事業では安心して避難行動が取れるよう避難所における感染症対策を講じることができた。
4	手作りマスク配布事業	新型コロナウイルス感染拡大当初不足していた幼児用のマスクを手作りして市内幼稚園・保育所等に配布することにより、感染防止の対策を講ずる。	2,940,000	R2.7.8	R2.11.13	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者事業所等が作製した、幼児用手作りマスクを市内幼稚園・保育所等に配布した。 ・配布対象施設 幼稚園(9か所)、保育所(14か所)、認定こども園(4か所) ・配布対象人数 1,176人 	新型コロナウイルス感染拡大当初不足していた幼児用のマスクを手作りして市内幼稚園・保育所等に配布することにより、感染防止の一助となった。また、障がい者事業所等が作製することにより、感染拡大で仕事の減った事業所の経済的影響を軽減することができた。
5	必需物品供給事業	消毒液等が品薄となっているため、市民の方や市内事業者に向け消毒液等を配布し、感染防止を図る。	573,824	R2.4.1	R3.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパー次亜水配布用資材等の購入 ・スーパー次亜水配布 ・周知用チラシ折込 ・マスク郵送 	市民にスーパー次亜水やマスク等を配布することで感染拡大防止を図ることができた。
6	農林水産物の生産・流通・小売業者による流通改善支援事業	コロナ禍により消費の落ち込んだ高級魚を中心に、都市圏への出荷増による経営安定化を図る取組に対して生じる経費の一部を補助対象経費とし、支援を行う。	400,000	R2.9.3	R3.3.31	<p>コロナ禍により消費の落ち込んだ高級魚を中心とした魚の販売について、鮮度の良い状態で消費者の多い関西方面へ漁獲物を出荷することにより、漁獲物の行き先の確保を図るための支援を行った。</p> <p>[配送料] 50千円×16回 = 800千円 (合計) 800千円 (補助金) 400千円(1/2補助)</p>	消費者の多い関西方面へ漁獲物を出荷することにより、漁獲物の行き先を確保し、漁価低減の抑制が図られた。また、販売促進PRの取組を支援することにより、荷さばき施設を活用した事業展開につなげることができた。
7	観光/シティプロモーション活動事業	市内での観光を含む団体旅行を催行した旅行者に補助金を交付することにより、観光客の誘致を促進し、市の観光及び産業振興を通じて、関係人口や交流人口を拡大増加させることにより地域経済の活性化を図る。	645,000	R2.8.1	R3.3.31	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で落ち込んだ観光業を支援するため、市内観光施設等を含んだ行程の団体旅行を催行する旅行会社に対し、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・催行件数 16件 ・申請事業者数 6社 	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言や外出自粛により売上が落ち込んでいる旅行者に対し、補助を行うことにより、市内への観光客誘致及び旅行者の売上回復につなげた。

事業番号	事業名	事業概要	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	アウトプット	アウトカム
8	保育料免除事業	0歳～2歳の保育料を無償化することにより、子育て世代の経済的負担を軽減し、生活支援を行う。	22,835,050	R2.7.1	R2.10.31	令和2年7月から10月までの4か月間の保育料を無償とした。 ・私立認定こども園等 延べ対象者 346人 ・事業所内保育所 延べ対象者 30人 ・私立保育所 延べ対象者 482人 ・公立保育所・認定こども園 延べ対象者 156人	新型コロナウイルス感染症拡大が経済的に甚大な影響をもたらしている状況を鑑みて、市内外の施設に通う笠岡市民を対象に、4か月間の保育料を無償とすることで、特に子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与することができた。
9	保育所副食費免除事業	保育所の副食費を免除することにより、子育て世代の経済的負担を軽減し、生活支援を行う。	7,823,230	R2.7.1	R2.10.31	令和2年7月から10月までの4か月間の副食費にかかる費用を無償とした。 ・私立保育所 延べ対象者 704人 ・私立認定こども園等 延べ対象者 668人 ・公立保育所・認定こども園 延べ対象者 402人	新型コロナウイルス感染症拡大が経済的に甚大な影響をもたらしている状況を鑑みて、市内外の施設に通う笠岡市民を対象に、4か月間の副食費にかかる費用を無償とすることで、特に子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与することができた。
10	給食費免除事業	休業期間中の各家庭の昼食代や光熱費の経済的負担を軽減するため、市内幼小中学校再開後の給食費(5月～8月)を免除し、生活支援を行う。	38,720,536	R2.5.25	R2.8.31	市内幼稚園・小学校・中学校に通う子どもの給食費を4箇月分(5～8月)免除した。 [免除した延べ回数] ・幼稚園 380回(9園) ・小学校 806回(15校) ・中学校 475回(9校)	保護者が負担する給食費を免除することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。
11	ひとり親家庭等応援事業	経済的影響を受けている児童扶養手当受給世帯及びその他のひとり親家庭への生活支援として市内共通商品券を配布し、併せて市内事業者の支援も図る。	31,049,498	R2.7.1	R3.3.31	ひとり親家庭等の生活を支援するため、応援助成金(市内共通商品券)を配布した。 [応援助成金 40,000円/1人] ・世帯数 511世帯 ・児童数 772人	応援助成金を給付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に心身等に負担が生じやすいひとり親家庭への、生活支援の一助とすることができた。
12	笠岡市障がい者、障がい児等緊急応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請等に伴って、日常生活に影響を受けやすい障がい者・障がい児や、医療的ケアを要する方等の生活を支援する取組として、障害者手帳等の手帳所持者、自立支援(精神)等の受給者、特別支援学級児童等に障がい者・障がい児等緊急応援事業として、市内共通商品券の配付を行う。	47,214,560	R2.7.1	R3.3.31	障がい者・障がい児等の生活を経済的に支援するため、市内共通商品券を身体障害者手帳所持者等に配布した。 ・2万円分 対象者:身体手帳1級ほか延べ1,101人 ・1万円分 対象者:身体手帳3～6級ほか延べ2,353人	市内共通商品券を身体障害者手帳所持者等に配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で日常生活に影響を受けやすい障がい者・障がい児等に対して、経済的支援をするとともに、商品券の使用により市内の事業所を支援することができた。
13	事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者及び小規模事業者(個人事業者を含む)の事業継続を支援するため、給付金を支給する。	130,989,289	R2.7.1	R2.12.3	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者及び小規模事業者(個人事業者を含む)の事業継続を支援するため、給付金を支給した。 [支給額及び支給事業者数] ・中小企業者 50万円×81事業者 ・小規模事業者20万円×374事業者 ・個人事業者 10万円×817事業者	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少する事業者を支援することで、経済が低迷する中でも継続して事業を行う多くの事業者の事業継続の一助となった。

事業番号	事業名	事業概要	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	アウトプット	アウトカム
14	市内飲食店等応援事業	18歳以下の子どもに対し食事券(1人5,000円)を給付し、家族での外食を促し、産業の活性化を図る。併せて飲食店を訪れるイベント(笠岡ぐるっと博事業)を開催し、外食の機会を増やし、市内飲食店等を支援する。	35,466,845	R2.7.1	R3.3.31	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子どもの心身の影響を和らげるため、外出支援を図るとともに、市内における消費を喚起し、下支えするため、子育て世帯に食事券(子ども1人につき5,000円)を配付した。 ・配付対象者 6,068人</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための外出自粛により、売上が大幅に減少している飲食店を支援するため、毎年恒例のスタンプラリーを例年より規模を拡大して実施した。 ・開催期間 R2.11.1～R3.1.31 ・参加店舗 94店舗 (R1 80店舗) ・応募数 3,142通 (R1 1,475通)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、学校の休校や緊急事態宣言の発出で外出自粛を余儀なくされ、ストレスを抱える子どもたちに外食の機会を提供することで、ストレスの軽減を図った。また、食事券の使用率も97%を超えており、市内飲食店の売上向上につながった。</p> <p>笠岡ぐるっと博では、協賛金を不要とし、除外していたチェーン店も参加店舗に加えたことで、過去最高の94店舗の参加があった。また、参加店には感染対策のお願いをし、冊子にはテイクアウトができる店舗を紹介することで、安心して参加できるイベントとなった。さらに、笠岡湾干拓地完成30周年と大田市との友好都市縁組30周年のコラボすることで、冊子の内容の充実・賞品の充実を図り、参加者増につながった。</p>
15	地元密着きずな商品券事業	支援策の少ない市内在住高校生への生活支援として、市内共通商品券を配布し、併せて市内事業者の支援も図る。	5,855,000	R2.7.1	R2.11.12	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた高校生年代の心身への影響を和らげるため、外出支援を図るとともに、市内における消費を喚起し、下支えするため、高校生年代の世帯に、きずな商品券として笠岡商工会議所が発行する笠岡市内共通商品券(高校生年代の子1人につき5,000円)を配付した。 ・配付対象者 1,171人</p>	<p>高校生世代のいる世帯に市内共通商品券を給付し、家計の支援を行った。また、市内共通商品券を配付することで、市内の店舗での売上向上につながった。</p>
16	テレワーク導入事業	新型コロナウイルス感染症対策として職場内の人の密集・密接を避け、在宅勤務及びサテライトオフィスでのテレワーク及びWEB会議を導入するために必要な機器の整備や通信環境の整備を行うことで、感染症への備えを強化する。	27,660,556	R2.5.15	R3.3.31	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、職場内の人の密集・密接を避け、在宅勤務及びサテライトオフィスでの分散勤務、Web会議を導入するために必要な機器の整備や通信環境の整備を行った。 ・ノートパソコン購入 242台 ・ソフトウェア等購入 ・Web会議用機器購入 ・在宅勤務環境設定 ・無線LAN環境設定 ・サテライトオフィス環境設定ほか</p>	<p>テレワーク環境を整備することで、感染症への備えを強化することができた。また、在宅勤務・分散勤務・WEB会議に対応可能となった。</p>
17	お試しサテライトオフィス兼住宅整備事業	「新たな働き方」への取り組みとしてサテライトオフィスを検討している企業等に対し、お試し的に使えるサテライトオフィス兼住宅を整備し、市内への移住・多拠点生活の促進を図る。	649,107	R2.9.3	R3.3.31	<p>コロナ禍において都会から移住・多拠点生活を希望している者に、市内でサテライトオフィスやリモートワーク等の仕事と生活体験ができる住宅環境を整備し、最長1か月まで貸与した。</p>	<p>コロナ禍で移住・多拠点生活の機運が高まる中、市外からの利用者が自身の多様な働き方や本市での生活を試せる環境を整備することによって、移住促進の契機となった。</p>

事業番号	事業名	事業概要	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	アウトプット	アウトカム
19	国際交流ヴィラ施設整備事業	新型コロナ収束後の観光需要の回復に向けて、笠岡市唯一のインバウンド対応宿泊施設の施設整備を行う。	12,601,000	R2.8.19	R4.3.31	コロナ収束後観光客の受入れ態勢を整えるため、老朽化した施設改修のための設計や備品の整備を行った。 ・誘導灯移設工事 ・自動火災報知設備工事 (その他工事については3年度へ繰越)	コロナ収束後の利用者増加を図るため、施設の改修や備品整備のための補助金を交付した。また、翌年度実施する施設改修工事に向けた設計業務を行った。
20	障がい者就労臨時支援金	新型コロナウイルス感染症拡大による仕事量の減により影響を受けた就労継続支援事業所等において生産活動を行っている障がい者の就労意欲を高め、地域での自立した生活を支援するため、就労臨時支援金を給付する。	3,412,000	R2.9.17	R3.3.31	障がい者・障がい児等の生活を支援するため就労施設事業所を通じて臨時支援金を支給した。 〔支給対象施設〕 ・就労継続支援A型事業所 14か所 ・就労継続支援B型事業所 17か所 ・就労移行支援事業所 3か所 ・地域活動支援センター(Ⅰ型・Ⅲ型)	就労継続事業所等を通じて臨時支援金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で日常生活に影響を受けやすい障がい者の生活を支援し、経済的影響を軽減することができた。
21	遠隔手話サービス支援事業	新型コロナウイルス感染症感染予防対策として、タブレットを使用した遠隔手話サービス等の実施体制の充実を図る。	599,373	R2.12.1	R3.3.31	聴覚障がい者の新型コロナウイルス感染予防のためにタブレット端末機を使った遠隔手話の体制を整備した。	聴覚障がい者の医療機関通院時に手話通訳者が同行する代わりにタブレット端末機を使った遠隔手話をすることにより新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減することができた。
22	家族介護慰労金	要介護4以上の高齢者を、自宅にて引き続き6ヶ月以上介護する所得税非課税世帯の者に、慰労金として5万円を支給しているが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外部介護サービスの利用が制限され介護の負担が増加した家族を支援するため、追加で5万円を支給する。	1,150,000	R2.10.26	R3.3.9	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う在宅介護の負担増を考慮し、令和2年度家族介護慰労金受給者に対し、追加支給を行った。 ・支給人数 23人 50,000円/件	コロナ禍における介護者の労をねぎらうとともに、寝たきり高齢者等の福祉の向上が図られた。
23	一人暮らし高齢者見守り事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、外出を自粛する高齢者の心のケアや自宅でのDVや虐待の発生防止、熱中症予防を目的に、心身の状況や生活実態を把握しフレイル予防の適切な支援を行う。	900,165	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染で重症化する可能性の高い、80歳以上の一人暮らし高齢者のうち、虚血性心疾患、腎不全などの既往があり、介護認定を受けていない者253人に対し、訪問による健康状態の把握や個別相談を行い、適切な支援をした。 ※253人のうち、死亡や施設入所等28人を除いた225人中、127人に訪問を実施した。(実施率:56.4%)	訪問を実施した127人のうち、心のケアやフレイル予防等、何らかの支援を必要とする高齢者は、73人で全体の57.5%であった。新型コロナウイルス感染症予防対策と外出自粛によるフレイル予防対策等の適切な支援を早い段階で行うことにより、在宅での生活を継続できる期間を延ばすことにつながった。
24	高齢者生活習慣確立支援事業	新型コロナウイルスによる高齢者の生活実態の変化を把握し、ひとり一人が健康状態に応じた適切な生活習慣を実行できるための支援を行う。	994,571	R2.9.10	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、活動が制限される中、市内の通いの場に参加している高齢者の生活習慣・運動機能等を調査し、比較・分析を行った。 〔実施状況〕 ・市内14地区、22会場で調査 ・有効回答数308人	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い活動が制限される中、健康習慣の影響として、運動量の減少を挙げた高齢者が最も多かった。外出を控えたことによる身体活動量の減少が懸念され、屋内での運動など、自宅でできる介護予防を呼びかけていく必要があることがわかった。

事業番号	事業名	事業概要	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	アウトプット	アウトカム
25	放課後児童クラブ施設整備事業	感染予防の観点から、放課後児童クラブ「中央あいあい」の第4教室を新設することで、クラブ教室内の3密を避ける環境整備を図る。	22,035,000	R2.10.2	R3.10.14	新型コロナウイルス感染症対策で3密を避けることにより、利用児童の安心・安全な施設環境を確保するため、クラブ教室増設に向けた実施設計を行った。 (工事についてはR3へ繰越)	保護者が安心して預けられ、利用児童が安心・安全に過ごせる施設環境の整備を通して、より充実した子育て支援サービスの一助とすることができた。
26	保育施設ICT環境整備事業	ICT機器を導入・活用し、子どもの健康管理等を行うことにより、保育教諭等の負担を軽減し、園運営及び職員の働き方の改善に資する。また、検温時等での接触を減らすことで感染症対策を強化する。	1,481,700	R3.1.4	R3.3.31	公立・私立保育所において、登降園管理等の業務支援ソフト、午睡チェック機器、非接触型体温計の導入(ネットワーク環境構築費用を含む)し、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図った。 ・私立保育所等 13施設 ・公立保育所等 7施設	新型コロナウイルスの感染防止のために施設で必要となる物品の購入支援や環境整備を行うことで、市内保育施設における感染防止対策を促すことができた。
27	保育環境改善等事業	公立・私立保育所において、3密を避けるため、定期的に窓を全開にして換気するため網戸の設置を行う。	2,019,045	R3.1.26	R3.3.18	公立・私立保育所において、網戸の設置費用を補助した。	新型コロナウイルスの感染防止のために施設で必要となる環境整備を行うことで、市内保育施設における感染防止対策を促すことができた。
28	福祉車両導入事業	患風荘入所者及び職員の感染リスクを低減し、医療機関の速やかな受診に繋げるため、車いす車載機構付き車両を導入する。	1,220,449	R2.10.1	R2.11.26	施設入所者の病院受診等の移動時の感染リスクを抑えるため、福祉車両を導入した。	入所者の病院受診等移動に利用する事で、感染リスクを軽減できた。
29	病院事業会計繰出・補助	新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ体制を整え、院内感染防止等医療体制の整備を図る。	42,400,000	R2.6.1	R3.3.31	市民病院において新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ態勢を整えるために実施した、空調設備整備、病棟パーテーション工事、医療機器の購入等に対し補助を行った。	医療体制の整備に対して繰出を行うことで、コロナ禍における安定した医療提供の確保に資することができた。
30	観光応援事業(宿泊施設支援事業)	新型コロナウイルス感染症の影響等により笠岡市内で宿泊をする観光客の減少によって厳しい状況下にある宿泊業を支援する。	4,115,752	R2.10.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で落ち込んだ宿泊業者を支援するため、宿泊クーポン券を発行した。 ・利用者 1,039人 ・利用可能施設 21施設	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言や外出自粛により疲弊している宿泊施設の利用を促し、利用者の増加を図った。 利用希望者が当初の想定を上回ったため、クーポンの増刷を行い、宿泊施設の売上向上につなげた。
31	観光施設整備事業	新型コロナウイルス感染症収束後の観光客等の受け入れ態勢を整えるため、観光関連施設の整備を行う。	23,129,500	R2.10.6	R4.3.24	新型コロナウイルス感染症の収束後の観光客等の受け入れ態勢を整えるため、観光関連施設の整備に向け、地質調査と測量を行った。 [対象施設] ・真鍋島(本浦)観光便所 (実施設計及び工事はR3へ繰越)	多くの観光客が利用するトイレの整備に向けて、地質調査及び測量を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の収束後の観光客等の受け入れ態勢を整えた。
32	学校臨時休業対策事業	休業期間中の各家庭の昼食代や光熱費の経済的負担を軽減するため給食費免除事業を行っているが、笠岡市立校以外の小中学校へ通う児童生徒を持つ子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、給食費相当額を給付し、生活支援を行う。	2,130,790	R2.9.7	R3.3.31	市内に住民票があり市立学校以外に通う小中学生の、学校再開後の給食費相当額を補助した。 ・対象人数 134人 ・対象期間 5～8月	給食費相当額を補助することにより、新型コロナウイルス感染症対策による子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。

事業番号	事業名	事業概要	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	アウトプット	アウトカム
33	学校設備整備事業	感染症予防の観点から、トイレを洋式化することで、菌やウイルスからの感染リスクを軽減し、安全・安心な教育環境を確保する。	13,821,500	R2.4.1	R3.3.31	学校施設のトイレ改修工事を行った。 ・実施校(小) 笠岡小, 中央小, 金浦小, 吉田小 ・実施校(中) 笠岡東中, 笠岡西中, 金浦中, 新吉中	児童が安全で快適な学校生活が送れるよう、飛沫拡散対策として効果があるトイレの洋式化工事を行った。
34	児童生徒学習支援事業	学校臨時休業により不足する授業数を確保し、子どもや生徒の学習を支援するため、支援員の配置を行う。	3,261,600	R2.7.20	R2.11.10	幼稚園, 小学校, 中学校に非常勤支援員を配置した。 〔指導充実事業〕 43人 ・配置校園 小学校10校 (笠岡・中央・今井・金浦・城見・大井・吉田・北川・大島・神島外) 中学校 5校 (笠岡東・笠岡西・金浦・新吉・大島) 幼稚園 3園 (金浦・大井・尾坂) 〔不登校対策支援事業〕 11人 ・配置校 7校 (中央小・金浦小・大井小・笠岡東中・笠岡西中・金浦中・神島外中)	新型コロナウイルスの影響による学校臨時休業により不足する授業時数を夏休み短縮で確保したことにより、児童生徒の学習、生活支援を行うことができた。また、学校生活に不安を抱える児童生徒に関わる時数を確保したことにより、不登校の未然防止に寄与した。
35	幼稚園教育環境改善等事業	市内公立幼稚園において3密を避けるため、定期的に窓を全開にして換気するため、網戸設置工事を行う。	971,300	R3.1.26	R3.3.8	市内公立幼稚園において、網戸を設置した。	新型コロナウイルス感染症対策の感染予防効果の強化を図ることができた。
36	教育相談室施設整備事業	感染対策として教育相談室・分室の和式便器を洋式化、学習室へのエアコン整備を行うことで感染症対策の強化を図る。	3,895,970	R2.7.11	R3.2.26	トイレの洋式化、学習室のエアコン整備を行った。 ・トイレ改修工事 (教育相談室1か所, 富岡分室2か所) ・エアコン購入 (教育相談室1台, 富岡分室2台)	新型コロナウイルス感染防止のために施設整備を行うことで、相談等が安心して行える環境づくりができた。
37	カプトガニ博物館屋内トイレ改修事業	感染対策として和式便器を洋式化し、その他の衛生器具設備についても衛生的なものに改修を行い、感染リスクの低減を図り、観光施設として衛生面の向上を図る。	11,385,000	R2.10.8	R3.1.28	カプトガニ博物館内トイレの洋式化、自動水栓化等を実施した。	新型コロナウイルス感染症対策としてカプトガニ博物館内トイレの洋式化、自動水栓化等を実施することで施設の衛生面及び利便性の向上を図った。
38	高齢者タクシー料金助成事業	自動車運転免許証を持たない75歳以上の住民税非課税者に対して買い物や通院等を目的としてタクシーを利用する場合に使用できるチケットを交付しているが、交付対象とならない高齢者は、新型コロナウイルス感染症拡大により、不特定多数が利用する公共交通機関の利用を避けて外出を控えている。そこで、高齢者の移動手段を確保し、日常生活を支援するため、住民税課税者に交付対象を拡充する。また、併せて売上が減少したタクシー事業者の支援も行う。	994,500	R2.7.1	R3.3.31	不特定多数が利用する公共交通機関の利用を避けて外出を控えている自ら移動する手段を持たない75歳以上について、交付対象者を住民税課税者も対象(本来は非課税者のみ)とし、より多くの移動支援を実施した。 〔追加交付分〕 ※カッコ内は総数 ・交付決定者数 281人(2,162人) ・延べ利用者数 1,989人(41,205人)	不特定多数が利用する公共交通機関の利用による外出を控えている自ら移動する手段を持たない75歳以上の移動手段を確保し、感染対策を図ることができた。

事業番号	事業名	事業概要	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	アウトプット	アウトカム
39	住宅リフォーム助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の建設業者の事業継続を図ることを目的に、市内の施工業者により住宅改築等を行う者に対して住宅リフォーム助成金を交付する。併せて、市民の居住環境の向上を図る。	8,712,000	R2.9.1	R3.3.31	市内の建築業者等を利用して住宅リフォームを行う場合、その経費の一部の助成を行った。 ・交付件数 72件	市内業者の利用を促進することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の活性化が図られた。
40	保健センタートイレ改修事業	施設の衛生機能高め、利用者の感染予防を図るため、保健センタートイレの洋式化を行う。	7,546,000	R2.12.3	R3.2.26	保健センター2階の女性用トイレの洋式化工事を行った。	2階女性用トイレを洋式化したことにより、新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するとともに、利用者の利便性の向上につながった。
41	有害鳥獣被害防止対策事業	これまで行ってきた鳥獣被害対策を継続するため、猟友会の捕獲活動に対する支援を行う。また、市民による鳥獣被害防止対策を継続的に支援する。	6,225,561	R2.6.1	R3.3.31	金網・電気柵等の防護柵設置費用に対する補助を行った。 [柵の種類] [補助件数] ・ワイヤーメッシュ 164件 ・電気柵 115件 ・トタン・金網・網 31件	防護柵の設置に対し補助を行うことで、有害獣による農作物被害が軽減された。また、被害を受けた農地の見回りや手入れを行うための人が集まる機会が減少することで、コロナ対策にもつながった。
42	インフルエンザ予防接種支援事業	インフルエンザ予防接種費用を助成することで、新型コロナウイルス感染症と区別が難しい症状の患者を減らし、被接種者及びその保護者においては、その経済的負担の軽減を図る。	4,566,750	R2.10.1	R3.2.28	類似した症状が現れる新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時期に感染拡大することを回避するため、妊婦、中高生年代の任意インフルエンザ予防接種に要する費用を助成し、接種を促進することで、医療機関の負担軽減を図った。 ・実施件数 1,132件 ・補助額 インフルエンザワクチン4,000円 予診のみ 3,250円	インフルエンザの蔓延を防ぐことで、医療機関の負担軽減を図った。
43	高齢者インフルエンザ予防接種支援事業	定期的予防接種については接種費用5,350円のうち、自己負担額1,500円を徴収しているが、新型コロナウイルスとインフルエンザの感染が同時に広まり、医療体制が逼迫するのを防ぐため、住民税非課税者の自己負担額を無料とする。	9,644,750	R2.10.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症対策として、65歳以上の高齢者のうち住民税非課税者に対し、インフルエンザ予防接種の自己負担額を無料とした。 ・給付費支給対象者 614人	インフルエンザの流行期において、高齢者の重症化予防に寄与するとともに、多数の発熱患者が発生することによる医療機関の負担軽減につながった。
44	地域産業魅力づくり応援事業	地域経済を支える中小企業者等の新たな事業展開等を応援し、競争力を高め地域産業の振興に寄与する。	1,803,000	R2.10.30	R3.3.31	地域経済を支える中小企業者、中小企業者の団体等の新たな事業展開等を応援し、競争力を高め地域産業の振興に寄与するため、中小企業者等が、主として市内において、新商品、新技術に係る研究開発、販路開拓、観光商品、観光地域づくりの推進等を行う場合に必要とする経費の一部について補助金を交付した。 [地域産業魅力づくり応援事業補助金] ・新商品・新技術開発・試作品の製作事業 3件 ・販路開拓事業 6件	市内中小企業者の新たな事業展開や販路開拓等を支援することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても、積極的な事業展開を行う事業者の事業拡大や売上の向上につながった。

事業番号	事業名	事業概要	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	アウトプット	アウトカム
45	オンライン健康相談事業	島しょ部の方が、健康状態を不安に思ったときやグループで集まる時などに、直接対面しなくても、オンラインで保健師に気軽に健康相談ができる通信環境等の整備を行う。	422,499	R3.3.10	R3.3.31	コロナ禍において、島しょ部にお住まいの方が、直接対面しなくてもタブレットを利用して、オンラインで保健師等に気軽に健康相談ができる体制を整えるため、機器の整備を行った。 ・タブレット購入 7台 ・配置先 出張所(白石島,北木島,真鍋島) 公民館(高島,北木西,飛島,六島)	直接対面せずとも健康相談ができる環境を整えることで、感染リスクの低減を図ることができた。
46	障がい者等インフルエンザ予防接種支援事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザが同時期に感染拡大することを回避し、医療機関の負担軽減を図るとともに、障がい者の経済的負担の軽減を図るため、障害者手帳等を所持する者のインフルエンザ予防接種費用の自己負担分を助成する。	1,802,960	R2.12.17	R3.3.31	障がい者・障がい児等の生活を支援するためインフルエンザ予防接種に係る経費を助成した。 ・助成対象人数 111人	障がい者・障がい児等のインフルエンザ予防接種に係る経費を助成することによりインフルエンザの蔓延を防ぎ、新型コロナウイルスでひっ迫する医療機関の負担軽減を図った。
47	出産育児応援特別給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響下において、子どもを出産し、育児に取り組む子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	18,172,570	R2.4.1	R3.5.13	新型コロナウイルス感染症の影響下に置いて、子どもを出産し、育児に取り組む子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、給付金を支給した。 ・令和2年4月2日～令和2年4月27日生 10,000円 19件 ・令和2年4月28日～令和3年4月1日生 110,000円 175件	新型コロナウイルス感染症の影響下で子どもを出産した家庭の経済的負担の軽減を行うことで、安定的な子育て環境を確保することができた。
48	プレミアム付商品券事業	市内事業所への支援と家計への支援を図るため、市内共通商品券のプレミアム版を販売する。	140,242,611	R2.11.20	R3.10.31	下記対象者に対し、プレミアム付商品券の販売を行った。 ・対象者 令和2年12月1日現在笠岡市に住民票のある世帯主 22,123人 ・商品券 500円券15枚つづり7,500円分を5,000円で販売(1世帯3冊上限)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた事業者を支援するため、市内における消費拡大につなげることに、地域経済の安定を図った。
49	スマホ収納対応事業	スマホ収納をするにはコンビニ収納への対応が前提条件となるため、後期高齢医療保険料・介護保険料でコンビニ収納が可能となるようシステム改修を行う。さらに、すでにコンビニ対応している市税等も含めたすべての科目で令和3年4月からスマホ収納に対応するもの。スマホ収納への対応により、納税者が安全に安心して納付することが可能となる。	3,209,250	R3.1.8	R3.3.31	スマートフォン決済による市税納付を行うためのシステム改修を実施した。 ・導入時期 令和3年4月	市税・市営住宅使用料等のスマートフォン決済開始に向けて、納付履歴・利用状況の確認等ができるよう改修を行ったことで、納税納付管理が適切に行えるようになった。 スマートフォン決済の導入により窓口に来なくても市税の納付ができるようになり、新型コロナ感染リスクが軽減され、市民の安心・安全に寄与した。

事業番号	事業名	事業概要	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	アウトプット	アウトカム
50	新型コロナウイルス感染症PCR検査費用助成事業	市内助成事業協力医療機関が実施する新型コロナウイルス感染症PCR検査について、希望する市民が受検する場合、自己負担額15,000円を超える部分を市が検査実施機関に助成(20,000円を上限とする。)するもの。	547,000	R3.1.4	R3.3.30	市民が自費で行うPCR検査に対して一部助成を行った。市内協力医療機関に検査を実施してもらい、自己負担分を除いた残額を助成した。 〔協力医療機関〕 ・笠岡市立市民病院、笠岡中央病院 ・助成対象者 35件	検査を希望する市民の新型コロナウイルス感染症に関する不安の低減に寄与した。
51	経営状況調査事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市内事業所の経営状態の悪化が懸念されているところであり、この経営状態の悪化を機に廃業を考える事業者が急速に増加すると考えられる。市内の事業者の経営状況の把握及び、その後の支援策を検討するため、市内の事業者に対してアンケートを実施する。	486,271	R3.1.8	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市内事業所の経営状態の悪化が懸念され、この経営状態の悪化を機に廃業を考える事業者が急速に増加することが推測されたため、市内の事業者の経営状況の把握及び、その後の支援策の検討材料とすることを目的に、市内の事業者に対してアンケートを実施した。 法人事業者:924社 個人事業者:1,766社	アンケート結果から、廃業や事業承継を考えている事業者の洗い出しができた。アンケートが返ってきていない事業者に対しては、順次企業コーディネーターによる企業訪問を行うことで、現在の経営状況の把握に努めた。
52	学校臨時休業対策費補助金	令和2年3月の学校臨時休業に係る給食費のうち、めん、パン及び牛乳に係る経費を納入業者に対して助成する。	349,799	R2.6.5	R2.7.13	臨時休校によりキャンセルとなったパン・麺・牛乳の委託加工賃及び廃棄代金の一部を補助した。	学校給食関係事業者へ支援を行うことにより、事業者の新型コロナ感染症対策にかかる経済的負担を軽減することができた。
53	学校臨時休業対策費補助金	学校給食調理業者が、新型コロナウイルス感染症を踏まえた衛生管理の徹底・改善を図るために必要となる経費(設備、消耗品等購入費)について助成する。	247,661	R2.6.26	R3.2.1	学校給食調理業者に対し、衛生設備及び消毒液等の衛生管理消耗品購入費用の一部を補助した。	学校給食関係事業者へ支援を行うことにより、事業者の新型コロナ感染症対策にかかる経済的負担を軽減することができた。
55	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校設置者が実施する保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助することにより、幼児、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進する。	518,000	R2.4.1	R3.3.31	学校再開等にあたり、集団感染のリスクを避け、安心して学ぶことができる体制の整備を行うため、保健衛生用品の整備を行った。	保健衛生用品の購入を行うことにより、感染リスクの低減を図ることができた。
56	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。	12,279,731	R2.4.1	R3.3.31	学校再開等にあたり、集団感染のリスクを避け、安心して学ぶことができる体制の整備を行うため、保健衛生用品の購入を行った。	保健衛生用品の購入を行うことにより、3密を避け、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図ることができた。
57	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。	300,000	R2.4.1	R3.3.31	笠岡市・矢掛町中学校において、学校再開等にあたり、集団感染のリスクを避け、安心して学ぶことができる体制の整備を行うための保健衛生用品の購入費用を笠岡市分として負担した。	保健衛生用品の購入を行うことにより、3密を避け、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図ることができた。

事業番号	事業名	事業概要	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	アウトプット	アウトカム
58	公立学校情報機器整備費補助金	学校の臨時休業等の緊急時において、学校と児童生徒とのやりとりを円滑に行うため、学校側で教師が使うカメラやマイクなど、遠隔学習に対応した設備を整備する。	3,626,460	R2.10.15	R2.11.20	緊急時における家庭での遠隔学習を行うために必要な通信機器等の整備を行った。 ・小学校 webカメラ 119台、Wi-Fiルーター 350台 ・中学校 webカメラ 47台、Wi-Fiルーター 235台	通信機器を整備することにより、有事の際の遠隔学習に備えることができた。
59	公立学校情報機器整備費補助金	学校の臨時休業等の緊急時において、学校と児童生徒とのやりとりを円滑に行うため、学校側で教師が使うカメラやマイクなど、遠隔学習に対応した設備を整備する。	62,730	R2.10.15	R2.11.20	笠岡市・矢掛町中学校において、緊急時における家庭での遠隔学習を行うために必要な通信機器等の整備費用を笠岡市分として負担した	通信機器を整備することにより、有事の際の遠隔学習に備えることができた。
合計			751,448,000				